

## びんご圏域活性化戦略会議 研究部会

## 1 設置と目的について

8月29日開催のびんご圏域活性化戦略会議において、びんご圏域活性化戦略会議規約第6条に基づき研究部会の設置を決定した。①圏域全体の経済成長のけん引、②高次の都市機能の集積・強化、③圏域全体の生活関連機能サービスの向上の3つ分野に関する調査研究及び事業の推進の検討を目的とし、2014年（平成26年）10月からこれまで研究部会を4回開催し、びんご圏域ビジョンの策定に向けて意見交換を行った。

## 2 研究部会の構成について

研究部会は、地域経済活性化、都市機能、住民サービスの3部会を設置し、委員は、備後圏域の経済団体、大学、金融機関及び民間団体等から選出された者で構成し、各部会長は、びんご圏域活性化戦略会議会長の指名により決定した。

## 3 開催日程とテーマ等について

年月日		研究部会	内容・テーマ
2014年 8月	29日	●第1回びんご圏域活性化戦略会議	規約に基づき研究部会の設置を決定
10月	15日	○研究部会準備会	・研究部会の設置について ・モデル構築事業について
11月	5日	○第1回都市機能研究部会 ○第1回住民サービス研究部会	【第1回テーマ】 ・圏域の現状と課題について
	6日	○第1回地域経済活性化研究部会	
	28日	●第2回備後圏域活性化戦略会議	第1回研究部会について報告
12月	4日	○第2回都市機能研究部会	【第2回テーマ】 ・ビジョン骨子について ・具体的な取組について
	10日	○第2回地域経済活性化研究部会	
	11日	○第2回住民サービス研究部会	
2015年 1月	22日	○第3回地域経済活性化研究部会	【第3回テーマ】 ・具体的な取組について
	26日	○第3回都市機能研究部会	
	27日	○第3回住民サービス研究部会	
2月	5日	●第3回びんご圏域活性化戦略会議	2014年度の研究部会について報告

## びんご圏域活性化戦略会議研究部会 部会委員名簿

2014年10月15日現在

部会名	団体名	役職	委員	
地域経済活性化	1	尾道市農業協同組合	総合企画部長	松岡 修司
	2	福山市地産地消推進協議会	会長	友滝 和之
	3	農林水産省中国四国農政局	企画官(総括)	藤田 義紀
	4	せらマルシェ実行委員会	実行委員長	橘高 知栄
	5	広島県立油木高等学校	校長	塚廣 基
	6	広島県東部森林組合	総務企画課長	佐藤 元則
	7	福山商工会議所 青年部	会長	赤松 俊治
	8	(有)片岡製作所	代表	片岡 浩二
	9	広島県商工会連合会 東部支所	広域指導センター長	脇安 秀明
	10	○ 福山観光コンベンション協会	事務局長	松田 宗久
	11	尾道観光協会	事務局長	樋本 健二
	12	笠岡市観光連盟	会長	天野 雄二郎
	13	(株)JTB中国四国 福山支店	営業担当課長	豊田 実
	14	福山大学(生命工学部)	海洋生物科学科教授	有瀧 真人
	15	福山市立大学(都市経営学部)	都市経営学科教授	渡邊 明
	16	尾道市立大学(芸術文化学部)	美術学科教授	野崎 眞澄
	17	福山職業能力開発短期大学校	能力開発部長	掛水 正二
	18	◎ (株)広島銀行	公務営業室担当課長	住田 憲治
	19	(株)中国銀行	営業統括部次長	大森 隆重
	20	(株)もみじ銀行	福山支店次長	加藤 祐一郎
	21	(株)日本政策金融公庫	福山支店融資第二課長	奥川 智之
都市機能	1	◎ 福山市立大学(都市経営学部)	都市経営学科教授	渡邊 一成
	2	福山大学(経済学部)	教授	井上 矩之
	3	広島県立大門高等学校	校長	安原 宏成
	4	○ 岡山県立笠岡工業高等学校	校長	赤木 恭吾
	5	(財)備後地域地場産業振興センター	事務局長	井上 俊夫
	6	(株)北川鉄工所	経営管理本部人事部部長	倉本 寿章
住民サービス	1	県立広島大学(保健福祉学部)	作業療法学科教授	近藤 敏
	2	◎ 福山平成大学(福祉健康学部)	福祉学科学科長	佐藤 皓一
	3	福山市社会福祉協議会	福祉のまちづくり課 次長	沖藤 隆
	4	○ 井原市社会福祉協議会	事務局長	柚野 裕正
	5	各市町の担当部署	—	—

◎部会長 ○副部会長

地域経済活性化研究部会では、備後圏域の経済の活性化について、ものづくり、第一次産業、観光について意見交換を行った。

備後圏域の産学金官の関係機関が連携し、圏域のさまざまな地域資源を活用することで、次の事項について取組むことを提案する。

## 1 ものづくり

圏域の強みである産業が発展するよう、「産学金官」が連携して取組む。

### (具体的な取組など)

- ・企業の海外進出により、ものづくり技術が廃れようとしているが、圏域のものづくり産業が生き残っていくために、ものづくり技術を強みとし、継承していかなければならない。そのために、「産」は技術継承の努力をするとともに、「学金官」は産業を支える人材育成に努める。
- ・産業振興のために、「産学金官」が持っている情報を共有し、マッチングや創業支援ができる仕組みづくりに取組む。
- ・ものづくり技術が生かせるような企業の移転や、部品点数の多い工場の誘致を要望する。

## 2 第一次産業

圏域の農水産物を徹底的に洗い出し活用することで、魅力ある第一次産業となるよう取組む。

### (具体的な取組など)

- ・目利き人材を活用し、農水産物をブランド化することで、儲かる第一次産業となるよう取組む。
- ・そのために、「官」は6次産業化や農商工連携を支援する。
- ・圏域の農水産物を学校給食に取り入れ、子どもたちに農水産物のおいしさを知ってもらえるよう取組む。
- ・子どもたちが、第一次産業をより身近なものに感じられるよう生産者などが出前授業を行うことで、第一次産業の担い手を育成する。

## 3 観光

圏域全体を盛り上げるために、もっとも有効的な方法は観光振興である。圏域の市町が持つ地域資源を生かし、観光振興に取組む。

### (具体的な取組など)

- ・圏域をつなげる観光ルートの造成、外国人をはじめとする観光客の受入れ体制を研究する。
- ・そのために、圏域全体の観光に係る団体が一体となって観光振興に取組む組織を構築する。

# びんご圏域活性化戦略会議 都市機能研究部会 報告書

びんご圏域活性化戦略会議  
都市機能研究部会  
部会長 渡邊 一成

都市機能研究部会では、圏域での諸活動を支える都市機能の担い手である「人材」に焦点を当て、主には「人材の育成・確保」、「高等教育機能の充実」について意見交換を行った。

その結果として、本圏域における今後の取組の方向性を次のとおり提案する。

今後、具体的な取組については産学金官民の役割分担を整理し、短・中長期の取組工程を共有した上で事業を展開していく必要があり、また、部会で出された下記以外の様々な意見や提案についても、引き続き検討していくことを期待したい。

## 1 人材育成・確保について

持続可能な社会の発展を担う人材の育成と、人が集まり定着する好循環の圏域形成を推進する。

### (具体的な取組など)

- ・ 教育現場で、広域的なエリア（備後圏域）を学ぶ機会やツールをつくる必要があるとともに、知的好奇心の向上等に繋がるキャリア教育の推進が重要である。  
また、「ものづくり交流館」の活用等により、広く圏域住民にも「備後圏域」や「ものづくり」について、知ってもらう機会を設けるべきである。
- ・ 学生の就職活動、企業の求人活動等に向け、インターンシップなどの研修・就業体験の機会を柔軟かつ、積極的に実行していくべきである。
- ・ 地元大学の卒業生が就職した後に感じた「社会人としての心得」「企業が求める人物像」等を、大学にフィードバックする仕組みづくり（在学生と卒業生の交流会等）が必要である。

### ○部会で出された「企業が求める人物像」

「リーダーになれる」、「技術が継承できる」、「時代変革に対応できる」、「語学力のみならず相手国の歴史、民俗、文化、習慣を理解する意欲や知識がある」、「双眼鏡（幅広い視野）と望遠鏡（未来を展望する視野）の目で物事を思考する力を持つ」などの能力を備えた人物である。

## 2 高等教育機能の充実について

ものづくり産業の更なる発展、新たな成長分野の創造に向けて、大学等の高等教育機関・研究機関と高等学校や企業等との連携を強化する。

### (具体的な取組など)

- ・ 備後圏域を中心として取り組まれている様々な連携事業（高大・大学間・大学と企業等）の状況を把握し、高等教育機能との連携のマッチング（橋渡し）や、連携事業を積極的に推進・PRするプラットフォームづくりが必要である。
- ・ 高大連携の取組については、生徒の積極的な「学び」に結びつく内容が期待されるとともに、意欲的な進路検討・選定につながる連携の取組が望まれる。
- ・ 大学と企業の連携強化に向け、現在取り組まれている「ものづくりグローバル人材育成事業」など、継続的な大学と企業の合同研修の実施に取り組むべきである。

# びんご圏域活性化戦略会議 住民サービス研究部会 報告書

びんご圏域活性化戦略会議  
住民サービス研究部会  
部会長 佐藤 皓一

住民サービス研究部会では、備後圏域の住民が安心して快適な暮らしを営むことができるようにするため、圏域全体の「生活関連機能サービス」の向上に向けた関係市町の広域的な連携及び産学金官民の効果的な連携による取組について、意見交換を行った。

その結果として、本圏域における今後の取組の方向性を次のとおり提案する。

## 1 健康づくりに向けて

圏域住民が、主体的に健康づくりに取り組むことのできる環境を整備する。

### (具体的な取組など)

- ・住民の関心が高い「健康」に着目し、健康等に係る産業の誘致と創出により、経済の活性化を図り、地域振興を推進する。
- ・健康体操やウォーキング等を利用して、住民が手軽に、楽しく、継続できる健康づくりの取組を圏域全体で導入する。
- ・住民の身近な場所に健康器具等を設置する等、誰もが健康づくりに気軽に取り組むことができる地域の環境づくりを検討する。
- ・人と人がつながり合い、よろこびや生きがいを感じ、心安らかに暮らせるよう「心」の健康に取り組む。

## 2 高齢者の暮らしの支援に向けて

高齢者が、医療や介護を必要とする状態になっても、安心・安全な暮らしを営むことのできる地域の支えあいの体制を整備する。

### (具体的な取組など)

- ・元気な高齢者などを担い手とする地域の支え合いの仕組みづくりを推進する。
- ・地域包括ケアシステムの構築に向け、地域の特性に応じた様々な取組を推進するため、圏域内での取組事例などの情報共有や人材育成のための研修等を行う。
- ・認知症対策を推進し、徘徊する高齢者の発見・保護のための広域的なネットワークの整備や市民後見人の育成・支援等に取り組む。

## 3 定住促進に向けて

大都市圏の移住希望者に対し、圏域の魅力を積極的に情報発信するとともに、若者が希望を持ち、安心して移り住むことができるよう支援策の充実を図る。

### (具体的な取組など)

- ・定住フェアへの共同参加、定住情報を発信するホームページの共同開設、福山市東京事務所を活用した首都圏への情報発信等、大都市圏の移住希望者に対し、圏域の魅力を積極的に発信する。
- ・圏域への移住希望者を増やすため、豊かな自然や暮らしやすさ等の圏域の魅力の向上や新たな魅力の創出に取り組む。
- ・若い世代の意見を聴き、関心の高い子育て関連サービス等の移住を支援する制度の充実や地域の受入れ体制を整え、暮らしやすい環境を提供する。
- ・移住者に住居を提供するため、圏域で空き家情報を共有し、利活用できる空き家バンクの創設を検討する。